

アニュアルレポート 2016

2016年12月期(2016.1~2016.12)

CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆様へ	2
事業の概況	3
ストックビジネスへの注力	7
大塚商会は、お客様のパートナー	10
大塚商会は、幅広いお客様に 支えられています	11
重点戦略事業の概況(単体)	12
大塚商会のWebサービス(ASP)	13
次期の見通し	14
社会貢献活動・環境保全活動	16
コーポレート・ガバナンス	18
取締役および監査役	28
事業等のリスク	29
財務セクション	30
企業グループの状況	67
会社概要	68
株式の状況	69

ミッションステートメント

使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目 標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する
先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを
創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 大塚商会

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、当社および当社グループ会社が現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

そのような要因には、主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行の変更などがあります。

連結財務ハイライト

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度			百万円	千米ドル	%
	2014	2015	2016	2016	増減率
売上高	¥605,766	¥609,045	¥643,417	\$5,521,476	+5.6
システムインテグレーション事業	362,068	353,170	376,391	3,229,994	+6.6
サービス&サポート事業	243,316	255,490	266,625	2,288,041	+4.4
その他の事業	381	385	400	3,440	+3.9
営業利益	37,097	37,311	39,684	340,547	+6.4
経常利益	38,144	38,240	40,780	349,960	+6.6
税金等調整前当期純利益	37,910	38,316	40,280	345,664	+5.1
純利益*	23,455	23,705	26,675	228,912	+12.5
総資産	305,513	324,755	343,821	2,950,497	+5.9
有利子負債	9,584	9,344	9,008	77,307	-3.6
自己資本	163,277	173,229	189,851	1,629,211	+9.6
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	247.41	250.06	281.38	2.41	+12.5
1株当たり配当金(円、米ドル)	90.00	100.00	120.00	1.03	+20.0
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	360.02	291.37	252.45	2.17	-13.4
売上高営業利益率(%)	6.12	6.13	6.17	—	
売上高純利益率*(%)	3.87	3.89	4.15	—	
有利子負債比率(%)	3.14	2.88	2.62	—	
自己資本比率(%)	53.44	53.34	55.22	—	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	15.26	14.09	14.69	—	

*[純利益]は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。

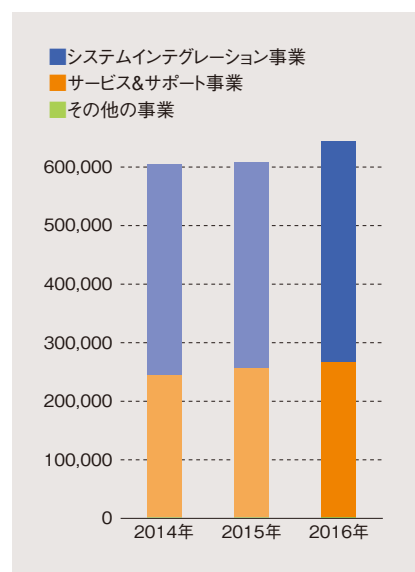
自己資本=純資産合計-新株予約権-非支配株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

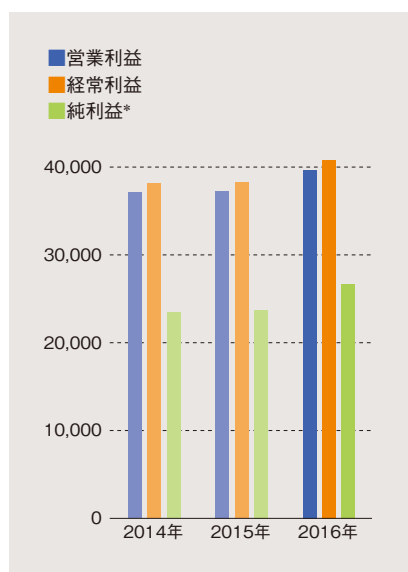
米ドル金額は、2016年12月末日の為替相場1ドル=116.53円で換算しています。

2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、2014年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりデータを算定しております。

売上高 (百万円)



営業利益/経常利益/純利益* (百万円)



総資産/有利子負債 (百万円)



(注記)本アニュアルレポートの金額表示は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2016年連結会計年度(2016年1月1日から2016年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は緩やかな景気回復基調となり、企業のIT投資は慎重ながらも底堅く推移しました。当社グループでは、企業のIT需要の掘り起こしに努め、生産性向上、コスト削減、節電などにつながるソリューション提案、地域に密着した営業活動に注力しました。

この結果、売上高は、6,434億17百万円(前年同期比5.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益396億84百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益407億80百万円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益266億75百万円(前年同期比12.5%増)と、7期連続の増収増益となりました。

期末配当金につきましては、普通配当110円に創立55周年記念配当10円を加えた1株当たり120円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、地域密着でお客様の課題を解決するソリューション提案をさらに強化してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主・投資家の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■国内経済は緩やかな景気回復基調で推移

当連結会計年度(2016年1月1日～2016年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、消費マインドに足踏みが見られるなど弱さも見られました。また英国のEU離脱決定や米国大統領選による世界経済や為替相場の先行き不透明感から、企業の業況判断にも慎重さが見られました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、堅調な企業業績を背景に慎重ながらも底堅く推移しました。当連結会計年度は、マイナンバー制度の運用開始と個人情報保護法の改正があり、加えてランサムウェアが活発化するなど脅威も続き、セキュリティ対策への関心が高まりました。

■地域に密着した営業活動に注力

以上のような環境において当社グループは、「ソリューションでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を2016年度のスローガンに掲げ、セキュリティ関連サービスの強化や節電ソリューションに加えて電力コスト削減につながる新電力の取扱いなど、積極的に企業のIT需要の掘り起こしに努めました。また、多店舗・多拠点企業に対しITとネットワークを総合的に支援する取り組みなども成果につながりました。そして、営業活動の活性化を狙いとして、地域に密着した営業活動に注力しました。

また、8月には関西圏を中心とした西日本エリアの物流強化のために西日本物流センターの稼働を開始しました。

堅調な企業業績
IT投資は底堅く推移

企業のIT需要を掘り起こし
地域に密着した営業活動

7期連続の増収増益、最高益更新

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,434億17百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益396億84百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益407億80百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益266億75百万円（前年同期比12.5%増）と、7期連続の増収増益となりました。

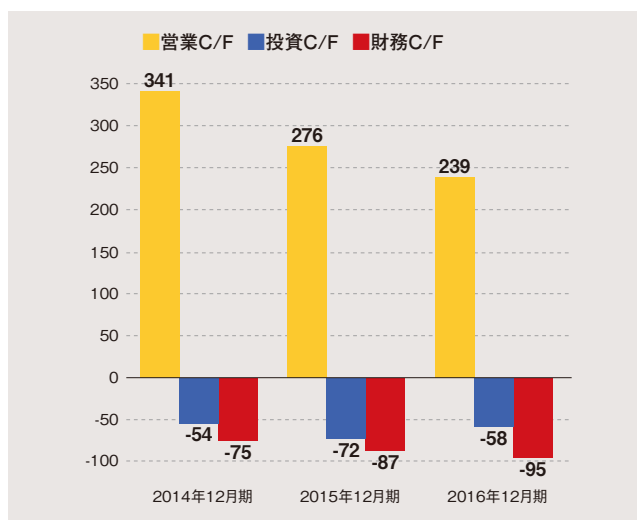
（単位：百万円）

	2015年12月期	2016年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	609,045	643,417	+5.6%
営業利益	37,311	39,684	+6.4%
経常利益	38,240	40,780	+6.6%
純利益*	23,705	26,675	+12.5%

*親会社株主に帰属する当期純利益

キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フローは「仕入債務の増加額」が小さくなったことなどにより、前年同期に比べ36億89百万円減少し、239億32百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に「定期預金の預入による支出」があったことなどにより、前年同期に比べ14億12百万円減少し、58億23百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億89百万円増加し、95億32百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、全ての四半期で増収となり、前年第2四半期(4～6月)からの増収トレンドを継続しました。

第1四半期(1～3月)売上高は、1,711億30百万円(前年同期比7.4%増)、第2四半期(4～6月)売上高は、1,673億79百万円(前年同期比5.6%増)、第3四半期(7～9月)売上高は、1,442億34百万円(前年同期比6.3%増)、第4四半期(10～12月)売上高は、1,606億73百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

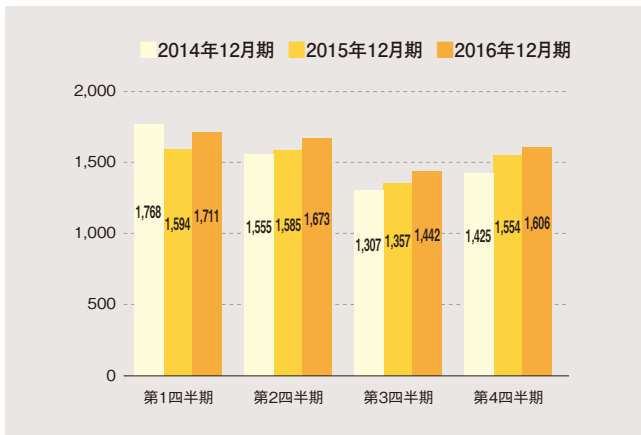
■経常利益の推移

経常利益は、第2四半期(4～6月)では微増益となりましたが、第3四半期(7～9月)以降は利益成長が回復しました。

第1四半期(1～3月)経常利益は、103億60百万円(前年同期比9.0%増)、第2四半期(4～6月)経常利益は、142億7百万円(前年同期比0.1%増)、第3四半期(7～9月)経常利益は、56億77百万円(前年同期比15.8%増)、第4四半期(10～12月)経常利益は、105億35百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

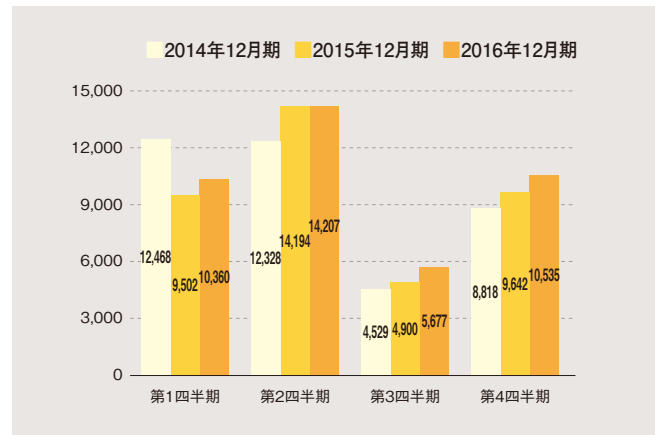
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、複写機・パソコン・セキュリティ関連機器等の販売台数を伸ばし、売上高は3,763億91百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

■サービス&サポート事業

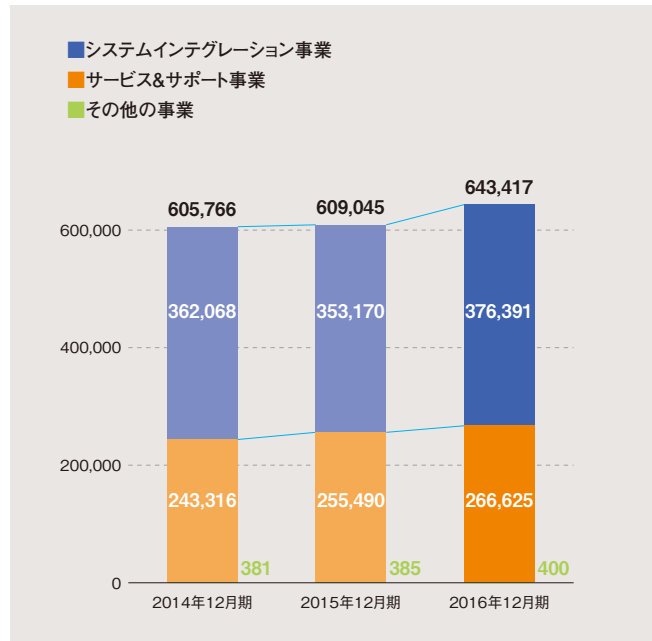
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」において工具や介護用品などの品揃えを充実させ着実に伸長し、保守等も堅調に推移した結果、売上高は2,666億25百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は4億円(前年同期比3.9%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



ストックビジネスへの注力

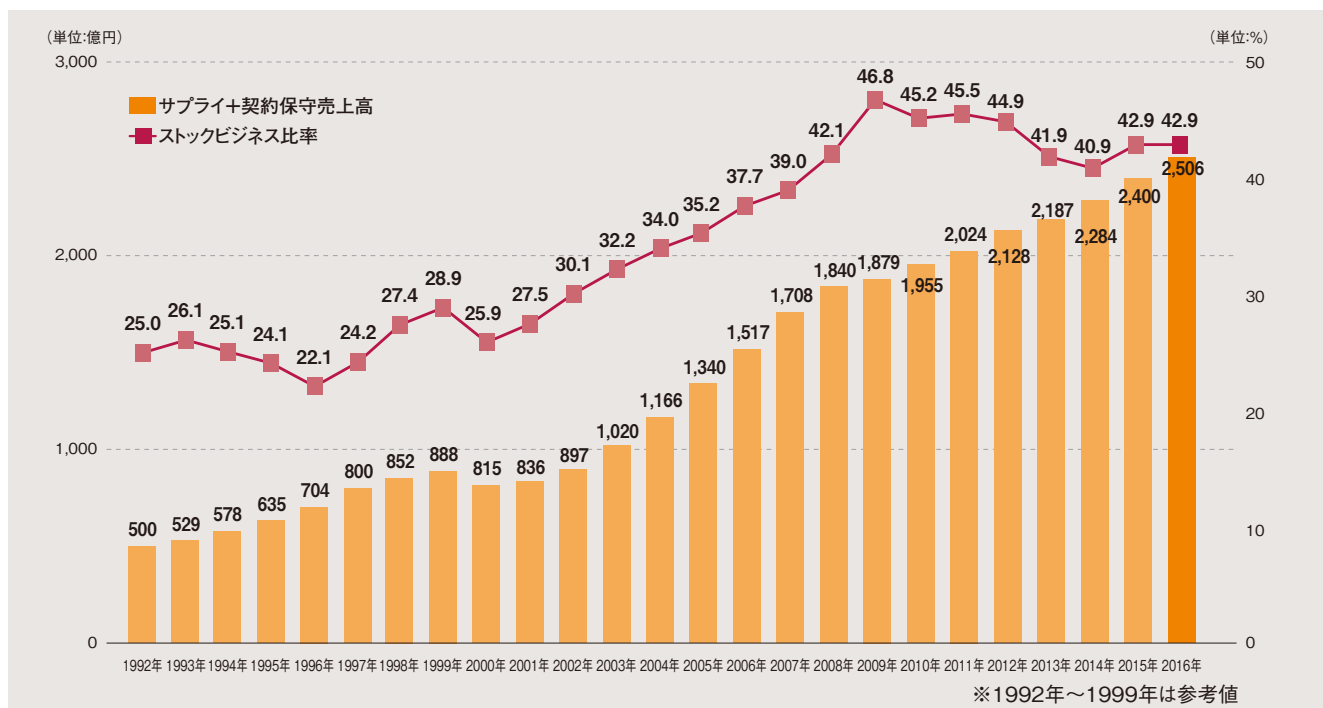
当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2016年12月期においても、ストックビジネスの売上高は単体で106億円増（前年同期比4.4%増）と着実に伸長し2,506億円となりました。売上高に占めるストックビジネスの比率は、42.9%となりました。また上場した2000年との比較では、1,691億円の増加（約3.1倍）となりました。

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

■ストックビジネスの推移(単体)



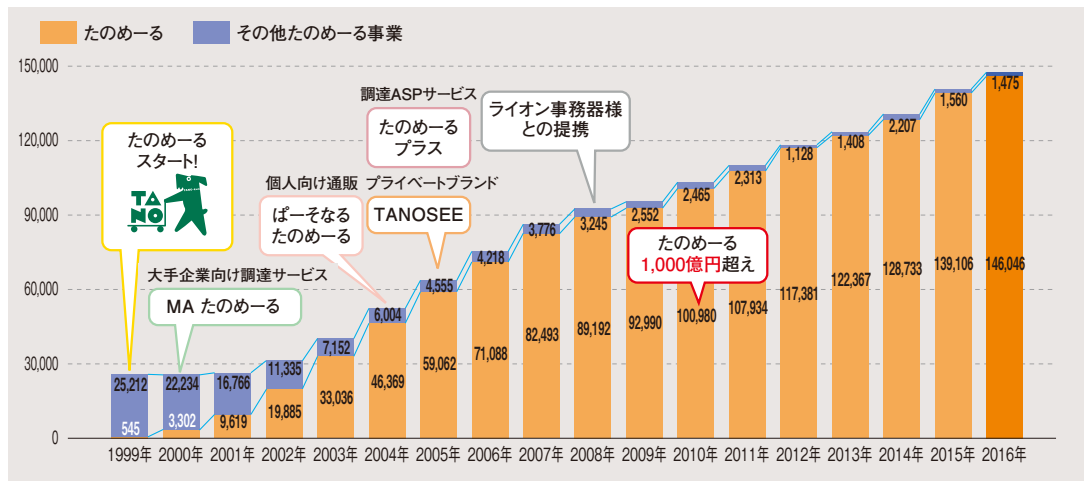
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2016年12月期の売上高は1,460億円（前年同期比5.0%増）となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位：百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。
大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器などを組み合わせて、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

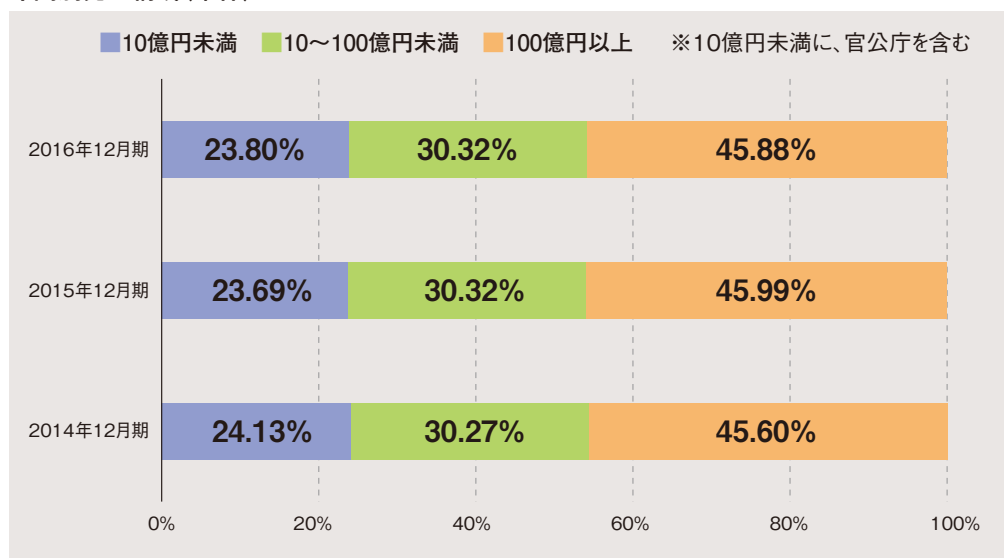
大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

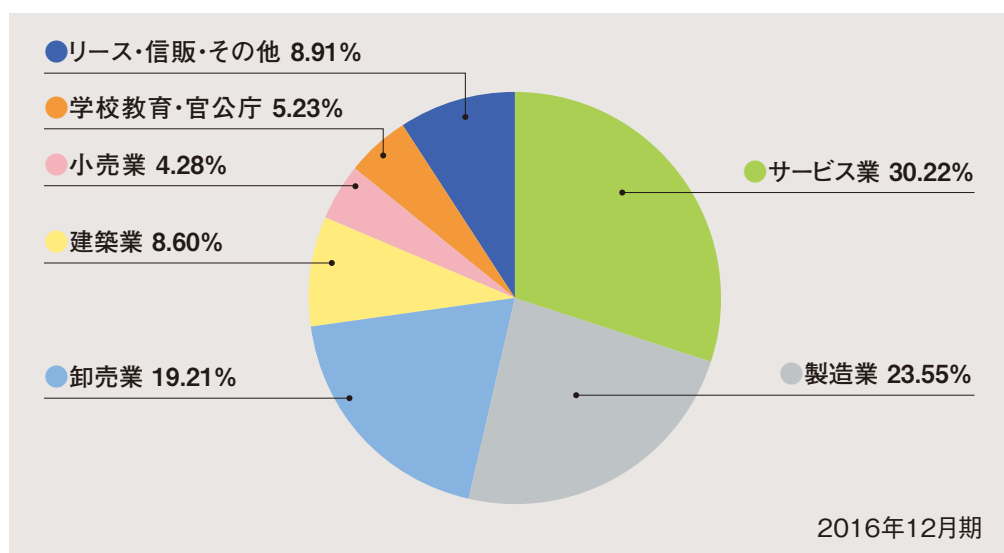
当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。年商規模別で見ると、2016年12月期は、年商10億円未満の比率が上昇し、年商100億円以上の比率は低下しました。

年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。2016年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位:百万円)

	2014年12月期	2015年12月期		2016年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	128,733	139,106	+8.1%	146,046	+5.0%
SMILE	11,673	10,479	-10.2%	9,774	-6.7%
ODS21	43,575	46,196	+6.0%	51,746	+12.0%
OSM	50,836	59,831	+17.7%	67,937	+13.5%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	37,392	41,384	+10.7%	44,583	+7.7%
(内、カラー複写機)	33,793	38,391	+13.6%	42,060	+9.6%
サーバー	39,467	37,718	-4.4%	32,917	-12.7%
パソコン	966,600	795,646	-17.7%	854,876	+7.4%
クライアント計		847,320	-15.0%	904,393	+6.7%

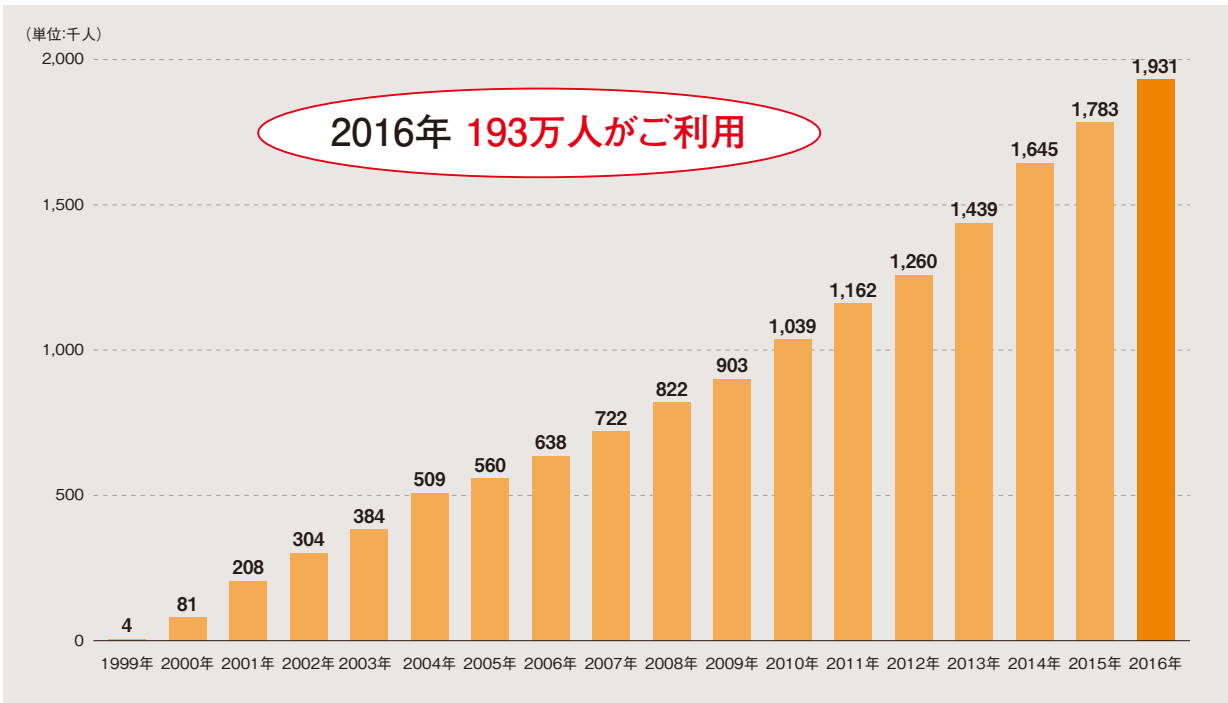
セキュリティビジネスのOSMが好調に推移し、複写機、パソコンも堅調に推移しました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

■1999年からサービスを提供。2016年は193万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、既に1999年からサービスを提供しています。主なWebサービスのご利用人数は着実に増加し、2016年には193万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の政策の行方や為替相場、中国景気の動向、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は引き続き競争力強化のための攻めのIT投資が必要とされており、またセキュリティ対策の高度化、働き方改革への対応、新たなIT技術やIT利用領域の拡大への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■地域密着でソリューション提案

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社の強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かし、付加価値の高いサービスを加えるなど一段上の提案を目指すと同時に、新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために地域主導の運営をより推進し、現場力を活かし地域密着でお客様の課題を解決するソリューション提案を強化していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。

2017年の市場予測

- 国内外ともに、先行き不透明感はあるが緩やかな景気回復を継続
- 攻めのIT投資、生産性向上、コスト削減ニーズ
- 新たなIT技術、IT利用領域への関心の高まり
- 働き方改革の拡がり
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2017年の方針と施策

- 『オールフロントでお客様の困ったを解決し、信頼に応える』
- 地域営業部主体の運営で現場力・お客様接点の強化
 - お客様との取引品目を拡大、クロスセル
 - ITを活用し働き方改革を支援
 - セキュリティの高度化に対応
 - 新技術対応への取り組み強化
 - 光回線、ネットワークソリューション提案の強化

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機・コンピュータ・タブレット等のモバイル端末・電話機・光回線・Wi-Fi環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせ合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、お客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図るとともに、お客様との接点をさらに強化し販売につなげます。また、サポート事業「たよれーる」において、運用代行型のサービスなど総合的なサービスの開発を行い、ハードウェアに依存しない新しいサービスを強化します。

■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。売上高6,710億円(前年同期比4.3%増)、営業利益410億円(前年同期比3.3%増)、経常利益416億円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益272億800万円(前年同期比2.3%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,917億300万円(前年同期比4.1%増)、サービス&サポート事業2,789億100万円(前年同期比4.6%増)、その他の事業3億600万円(前年同期比10.2%減)。

売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2016年 12月期	2017年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	643,417	671,000	+4.3%
営業利益	39,684	41,000	+3.3%
経常利益	40,780	41,600	+2.0%
純利益*	26,675	27,280	+2.3%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2016年 12月期	2017年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	376,391	391,730	+4.1%
サービス&サポート事業	266,625	278,910	+4.6%
その他の事業	400	360	-10.2%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、様々な分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2016年に行った社会貢献活動の一部を紹介します。

■フードバンク支援活動

日本国内で年間500～800万トン発生するといわれる「食品ロス」。フードバンクは、この余っている食品と、困っている人をつなぐ活動です。

通信販売事業「たのめーる」では、取扱っている食品・飲料の賞味期限が近くなり、お客様に販売できなくなるものがどうしても出てきます。従来はこれらの食品・飲料を産業廃棄物として処分していましたが、2016年5月より東日本物流センターからフードバンク「セカンドハーベスト・ジャパン」への食品寄贈をスタートしました。寄贈する食品はレトルト食品・飲料・お菓子と様々です。行政や社会福祉協議会を通じて支援依頼のあった方の元へ届けられています。

2017年1月には、「フードバンク関西」とも合意書を締結し寄贈を行っています。



【Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE】

■災害支援活動

●東日本大震災

仙台支店では、2016年3月12日から6月30日までのシステムインテグレーション事業の売上金額の1%にあたる1,046万円を震災孤児・遺児の支援活動に寄付しました。また、社員と会社のマッチングギフト制度「大塚商会ハートフル基金」では、「第3回 復興応援プロジェクト」を実施し、2016年は6プロジェクトを支援しました。被災地の特産品を社内で販売する社内物産展は3つの事業所で計15回実施しました。



●熊本地震

2016年4月の熊本地震に対し、通信販売事業「たのめーる」のハッピーポイントを利用した募金を実施しました。お客様からの申し込みポイントを1ポイント=1円と換算、同額を大塚商会が上乘せた合計1,681,200円を日本赤十字社「熊本地震災害義援金」に寄付しました。また、「大塚商会ハートフル基金」から熊本県に対し100万円を寄付しました。その他、被災機に対して代替機の無償貸し出しや無償対応を行いました。

コーポレート・ガバナンス

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しており、監査役制度を採用しております。また、業務執行の監督機能の強化を目的として社外取締役及び社外監査役を選任しております。

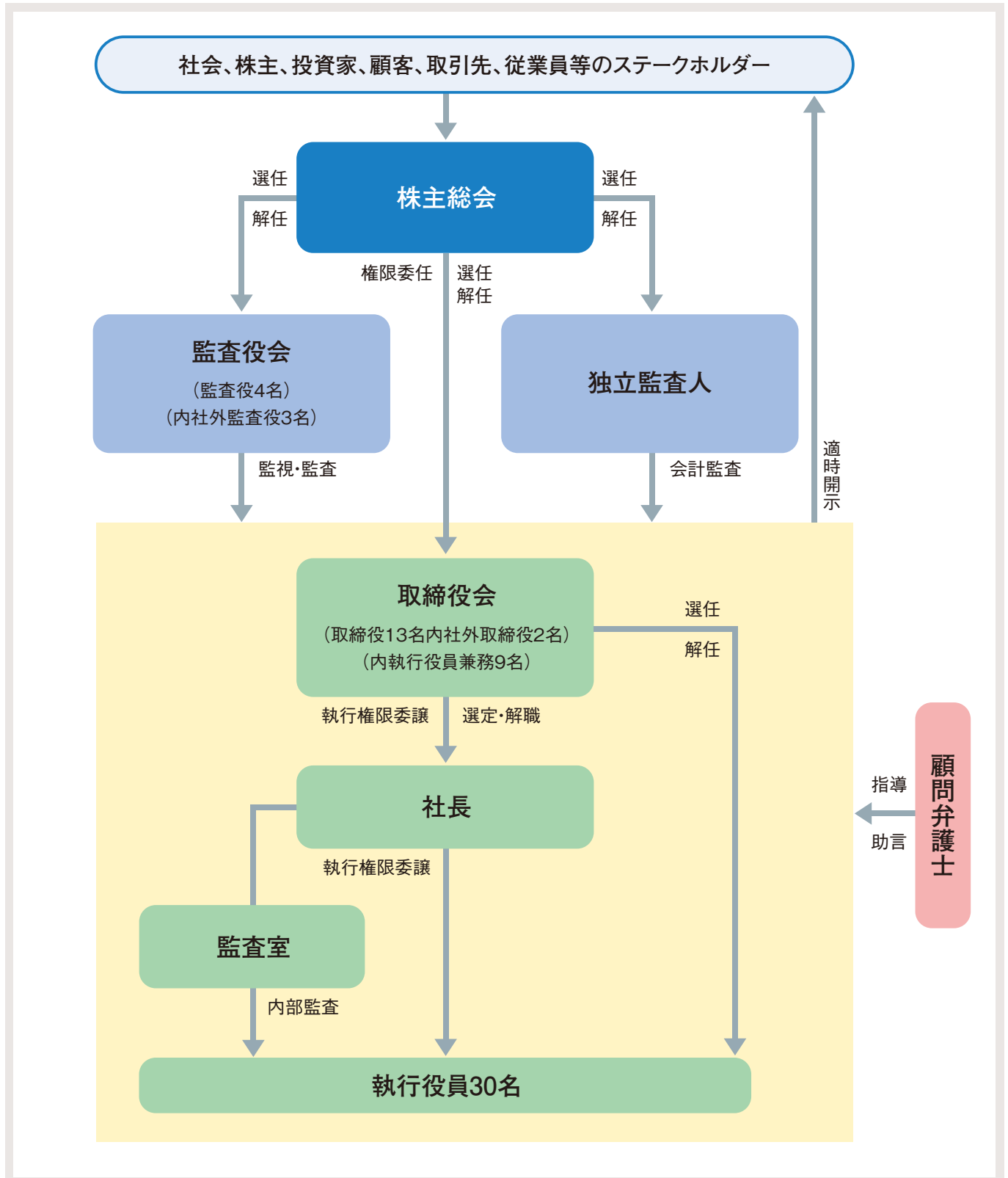
なお、社外取締役及び社外監査役には、法律又は財務及び会計に関する相当程度の識見及び経験を有している者を選任しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む13名で構成しており、毎月1回定時開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、執行役員制度を導入することにより、取締役会で選任された執行役員が業務執行機能を担い、取締役会及び監査役が業務執行の監督機能を担うことで、執行と監督の分離を図り、業務執行の意思決定の迅速化及び取締役会の監督機能の強化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成しております。取締役会等、重要な会議体へ出席して適宜助言・勧告を行い、経営の適正な監視及び取締役の職務執行を厳正に監査しております。

さらに、グループ企業の経営トップ(特別執行役員)で構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役を主体としたガバナンス体制は適していないと判断し、上記のように監査役制度を採用しております。

社外監査役を含めた監査役による経営監視・監査機能の強化で意思決定の透明性を確保し、さらに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を選任し、経営監督機能を強化することで、取締役会の適切な意思決定に資することを狙いとしております。

このように、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基軸として執行役員が業務執行機能を担う当社の企業統治体制は有効に機能していると判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の基本方針を次のとおり定めております。

○内部統制システムの基本方針

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ミッションステートメントをコンプライアンス体制の基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組む。

取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報(文書または電磁的記録)及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程に則してリスク管理体制の整備を進め、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を行う。

不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し、リスク情報を集約し、迅速かつ適切な対応策を講じる。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、意思決定の妥当性を高めるための会議体についてその開催及び付議基準を明確化し、業務執行の詳細を「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に定め、効率性を高めるものとする。

e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「グループ経営者会議」の開催で、連結子会社の経営状況や利益計画の進捗を把握する。「特別執行役員制度」を設け、連結子会社の代表取締役社長を特別執行役員に選任し、連結子会社のコンプライアンスの徹底及びコーポレートガバナンスの強化を推進し、必要に応じて、業務の執行状況等について当社の取締役会または代表取締役への報告を求める。

2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

連結子会社の取締役会は、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を指示する。

「グループ経営者会議」において、連結子会社が認識したリスクについて情報の共有を図り、リスクの早期発見と未然防止に努める。

不測の事態が生じた場合には、当社に対策本部を設置し、リスク情報を集約し、当該連結子会社と連携して、迅速かつ適切な対応策を講じる。

3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

連結子会社は、経営の自主性及び独立性を確保しつつ、グループの方針に則り年間計画を策定する。各社の目標と責任を明確にするとともに予算と実績の差異分析を通じて所期の業績目標の達成を図る。連結子会社は、取締役会規程を整備し、取締役会を開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、業務執行の詳細を各種社内規程に定め、効率性を高める。

4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

連結子会社は、ミッションステートメントに則した業務執行により、自浄作用を機能させることで業務の適正を確保する。

連結子会社は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善を行い、各社内に内部監査室を設置して業務改善を図り、当社が設置する連結子会社共通の内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。

5) その他の当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社監査室は、各連結子会社内に設置した内部監査室より、各連結子会社で実施した内部監査の結果について報告を受けるほか、各連結子会社に対し定期的に監査を実施し、法令並びに規程の遵守状況を監査するとともに必要な指導を行う。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役からの要請があった場合、監査役を補助する使用人として、経営管理本部の中から適切な人員を選任し、兼務させる。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人への人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保する。

監査役が当該使用人に対し直接指示し、報告を受ける体制を整備することにより、実効性を確保する。

h. 監査役への報告に関する体制

1) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役が取締役及び使用人から業務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査を実施する社内各部署との協調・連携を強化する。

2) 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

各連結子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社及び連結子会社の取締役等または使用人の職務の遂行に関する不正行為、法令または定款に違反する事実及び会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を認めた場合は、その重要性及び緊急性に応じ、当社監査役に報告する。

- i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
就業規則に則り、監査役へ報告を行った者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとする。
- j. 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、コンプライアンス室において審議の上、当該請求に係る費用等が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用等を処理する。
- k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と適宜意見交換を行うこととする。
当社監査室は監査役と緊密な連携を保ち、監査役の要請に応じて調査を行うこととする。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

a. 基本的な考え方

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンス規程において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。

b. 整備状況

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、コンプライアンス室、人事総務部及びお客様相談室を対応部署としております。

また、顧問弁護士や警察及び公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携して社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事業リスクマネジメントを推進及び統括するための組織としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、会社に関係する全てのリスクを洗い出し評価を行い、重要なリスクについては個別対策を検討し、各所管部門・部署に対してリスク管理を継続的かつ安定的に維持・運用するために、リスクマネジメントシステムの構築を指示しております。同時に危機管理への対応として、a. 平常時における危機管理への準備、

b. 危機発生時の対応、c. 事業継続計画・管理への取り組みも進めております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、社長直轄の監査室(13名)を設置しており、当社グループ全体を対象に、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法令の遵守等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

なお、監査室は、各グループ企業内に設置した内部監査室より、各グループ企業で実施した内部監査の結果について報告を受けております。

監査役監査については、監査役会が監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

監査役と監査室の連携状況は、月1回、定期的に会合を開催し、監査計画、監査実施状況、業務執行状況等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の適法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 白羽 龍三

指定有限責任社員 業務執行社員 狩野 茂行

指定有限責任社員 業務執行社員 江下 聖

会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 13名

その他 25名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役牧野二郎氏は、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与されたことはありませんが、弁護士としての見識と経験を有しており、企業法務の実務に長年にわたり携わっていることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外取締役牧野二郎氏の重要な兼職先である牧野総合法律事務所弁護士法人と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外取締役齋藤哲男氏は、長年にわたり多業種に及び多数の企業経営に関与した経験を有していることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外取締役齋藤哲男氏の重要な兼職先である株式会社ワークソー、株式会社ダイヤモンドダイニング及び株式会社キャリアデザインセンターと当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役仲井一彦氏は、公認会計士、税理士としての資格を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役仲井一彦氏の重要な兼職先である仲井一彦公認会計士事務所、仲井一彦税理士事務所及び日本アンテナ株式会社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

また、同氏は、2007年に新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）に代表社員として入所し、2010年に新日本有限責任監査法人を退職しております。当社は新日本有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受

けておりますが、同法人と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役若槻哲太郎氏は、弁護士としての資格を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役若槻哲太郎氏の重要な兼職先である村田・若槻法律事務所及びSBIマネープラザ株式会社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役羽田悦朗氏は、公認会計士、税理士、司法書士、行政書士としての資格を有し、企業会計と法務の実務に長年にわたり携わっていることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役羽田悦朗氏の重要な兼職先である羽田公認会計士・司法書士事務所及び株式会社日刊工業新聞社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、それぞれ取締役会に出席し識見及び経験を生かした意見を積極的に表明しており、取締役会による業務執行の監督機能の強化及び取締役会の判断に牽制を働かせております。

社外監査役は、監査役会において監査報告、内部統制委員会からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告並びに監査室からの内部監査の報告を定期的に受け取ることにより、当社グループの現状と課題を把握し、専門的な見地から、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、会計監査人及び監査室をはじめとする内部監査部門との情報交換・意見交換を適宜行い、監査情報の共有に努めております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	371	260	67	42	12
監査役 (社外監査役を除く。)	18	16	—	1	2
社外役員	39	39	—	—	6

(注) 1. 上記には、2016年3月29日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、1990年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

5. 上記の退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬、賞与および退職慰労金により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、営業利益達成率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。退職慰労金は、原則常勤役員に対して役位毎に年間基本額を設定しており、会社及び個人業績を加減した金

額を退任時に支払うことしております。なお、ストックオプション制度は採用しておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,849百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンブホールディングス株式会社	3,000,000	5,655	取引関係の円滑化・維持
株式会社リコー	288,280	360	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	350	同上
株式会社横浜銀行	382,204	285	同上
ビリングシステム株式会社	50,000	255	同上
スリープログループ株式会社	360,000	209	同上
大東建託株式会社	13,100	183	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	174	同上
株式会社クレディセゾン	50,000	120	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	84	同上
日本ゼオン株式会社	30,265	29	同上
株式会社京葉銀行	50,000	28	同上
田辺三菱製薬株式会社	13,300	27	同上
株式会社バンダイナムコホールディングス	9,504	24	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,110	22	同上
日本化薬株式会社	16,783	21	同上
協和発酵キリン株式会社	8,000	15	同上
飯野海運株式会社	29,536	14	同上
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	150,000	14	同上
イワブチ株式会社	18,138	10	同上
森永製菓株式会社	15,025	9	同上
第一生命保険株式会社	4,300	8	同上
株式会社ハイパー	12,000	6	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,520	5	同上
レンゴー株式会社	7,600	3	同上
株式会社オートバックスセブン	1,500	3	同上
キャンノンマーケティングジャパン株式会社	1,155	2	同上
株式会社マルゼン	2,000	1	同上
株式会社大京	9,400	1	同上
株式会社土屋ホールディングス	9,114	1	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンブホールディングス株式会社	3,000,000	5,439	取引関係の円滑化・維持
スリープログループ株式会社	360,000	323	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	319	同上
株式会社リコー	310,088	306	同上
大東建託株式会社	13,100	230	同上
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	382,204	215	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	207	同上
ピリングシステム株式会社	50,000	179	同上
株式会社クレディセブン	50,000	103	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	65	同上
日本ゼオン株式会社	31,511	36	同上
株式会社バンダイナムコホールディングス	9,504	30	同上
田辺三菱製薬株式会社	13,300	30	同上
株式会社京葉銀行	50,000	26	同上
日本化薬株式会社	17,466	25	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,110	20	同上
森永製菓株式会社	3,065	14	同上
飯野海運株式会社	31,034	14	同上
協和発酵キリン株式会社	8,000	12	同上
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	150,000	12	同上
イワブチ株式会社	1,946	10	同上
第一生命ホールディングス株式会社	4,300	8	同上
株式会社ハイパー	12,000	5	同上
レンゴー株式会社	7,600	4	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,520	4	同上
株式会社オートバックスセブン	1,500	2	同上
株式会社マルゼン	2,000	2	同上
キャンノンマーケティングジャパン株式会社	1,155	2	同上
株式会社大京	9,400	2	同上
株式会社土屋ホールディングス	10,036	1	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の期末配当の決定機関を定時株主総会としております。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	—	65	—
連結子会社	13	—	13	—
計	79	—	79	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査役会の同意を得て決定することとしております。

取締役及び監査役 (2017年3月29日現在)



代表取締役社長
大塚 裕司



取締役兼専務執行役員
片倉 一幸



取締役兼専務執行役員
高橋 俊泰



取締役兼常務執行役員
矢野 克尚



取締役兼常務執行役員
齋藤 廣伸



取締役兼常務執行役員
鶴見 裕信



取締役兼常務執行役員
桜井 実



取締役兼常務執行役員
森谷 紀彦

取締役兼上席執行役員

広瀬 光哉
田中 修

取締役

若松 康博
牧野 二郎
齋藤 哲男

常勤監査役

薬袋 直人

監査役

仲井 一彦
若槻 哲太郎
羽田 悦朗

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、2017年3月29日現在において当社グループが判断したものです。

■顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP(コンプライアンスプログラム)免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2014	2015	2016	2016
売上高	¥605,766	¥609,045	¥643,417	\$5,521,476
システムインテグレーション事業	362,068	353,170	376,391	3,229,994
サービス&サポート事業	243,316	255,490	266,625	2,288,041
その他の事業	381	385	400	3,440
営業利益	37,097	37,311	39,684	340,547
経常利益	38,144	38,240	40,780	349,960
税金等調整前当期純利益	37,910	38,316	40,280	345,664
純利益*	23,455	23,705	26,675	228,912
総資産	305,513	324,755	343,821	2,950,497
有利子負債	9,584	9,344	9,008	77,307
自己資本	163,277	173,229	189,851	1,629,211
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	247.41	250.06	281.38	2.41
1株当たり配当金(円、米ドル)	90.00	100.00	120.00	1.03
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	360.02	291.37	252.45	2.17
売上高営業利益率(%)	6.12	6.13	6.17	—
売上高純利益率*(%)	3.87	3.89	4.15	—
有利子負債比率(%)	3.14	2.88	2.62	—
自己資本比率(%)	53.44	53.34	55.22	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	15.26	14.09	14.69	—

*「純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。

自己資本=純資産合計-新株予約権-非支配株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2016年12月末日の為替相場1ドル=116.53円で換算しています。

2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、2014年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりデータを算定しております。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	31
.....	
連結貸借対照表	34
.....	
連結損益計算書	36
.....	
連結包括利益計算書	37
.....	
連結株主資本等変動計算書	38
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	40
.....	
連結財務諸表注記	41
.....	
独立監査人の監査報告書	66
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2015	2016	増減額	増減率
売上高	¥609,045	¥643,417	+34,371	+5.6%
システムインテグレーション事業	353,170	376,391	+23,221	+6.6
サービス&サポート事業	255,490	266,625	+11,135	+4.4
その他の事業	385	400	+15	+3.9
売上原価	474,977	503,383	+28,405	+6.0
売上総利益	134,068	140,034	+5,966	+4.5
販売費及び一般管理費	96,756	100,350	+3,594	+3.7
営業利益	37,311	39,684	+2,372	+6.4
経常利益	38,240	40,780	+2,540	+6.6
税金等調整前当期純利益	38,316	40,280	+1,963	+5.1
法人税、住民税及び事業税	13,796	12,945	-851	-6.2
法人税等調整額	639	449	-189	-29.6
親会社株主に帰属する当期純利益	23,705	26,675	+2,969	+12.5

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比343億71百万円増(前年同期比5.6%増)の6,434億17百万円となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、複写機・パソコン・セキュリティ関連機器等の販売台数を伸ばし、売上高は3,763億91百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において工具や介護用品などの品揃えを充実させ着実に伸長し、保守等も堅調に推移した結果、売上高は2,666億25百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は4億円(前年同期比3.9%増)となりました。

損益の状況

利益につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加し、売上総利益は1,400億34百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益396億84百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益407億80百万円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益266億75百万円(前年同期比12.5%増)となり、1株当たり当期純利益は281.38円となりました。

財政状態

				百万円
	2015	2016	増減額	増減率
資産の部	¥324,755	¥343,821	+19,066	+5.9%
流動資産	255,679	275,237	+19,557	+7.6
固定資産	69,075	68,583	-491	-0.7
負債の部	150,352	152,648	+2,295	+1.5
流動負債	139,523	139,420	-103	-0.1
固定負債	10,829	13,228	+2,399	+22.2
純資産の部	174,402	191,173	+16,770	+9.6

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は3,438億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ190億66百万円増加しました。

流動資産は、「現金及び預金」が増加したことなどにより、2,752億37百万円と前連結会計年度末比195億57百万円増加しました。固定資産は、685億83百万円と前連結会計年度末比4億91百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,526億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億95百万円増加しました。

流動負債は、「短期借入金」が減少したことなどにより、1,394億20百万円と前連結会計年度末比1億3百万円減少しました。固定負債は、132億28百万円と前連結会計年度末比23億99百万円増加しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、「利益剰余金」が増加したことなどにより、1,911億73百万円と前連結会計年度末に比べ167億70百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は55.2%となり、前連結会計年度末より1.9ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは738.85倍、有利子負債比率は2.62%、自己資本当期純利益率(ROE)は14.69%、総資産事業利益率(ROA)は12.02%、となりました。

	2015	2016
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	683.24	738.85
有利子負債比率(%)	2.88	2.62
ROE(%)	14.09	14.69
ROA(%)	11.95	12.02

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥27,621	¥23,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,235	-5,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,742	-9,532
現金及び現金同等物の期末残高	109,587	118,183

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて85億96百万円増加し、1,181億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は、「仕入債務の増加額」が小さくなったことなどにより、前年同期に比べ36億89百万円減少し、239億32百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に「定期預金の預入による支出」があったことなどにより、前年同期に比べ14億12百万円減少し、58億23百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億89百万円増加し、95億32百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ22億77百万円減少し、181億8百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績予想は以下のとおりです。売上高6,710億円(前年同期比4.3%増)、営業利益410億円(前年同期比3.3%増)、経常利益416億円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益272億80百万円(前年同期比2.3%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,917億30百万円(前年同期比4.1%増)、サービス&サポート事業2,789億10百万円(前年同期比4.6%増)、その他の事業3億60百万円(前年同期比10.2%減)。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年及び2016年12月31日現在

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記 2)	¥100,676	¥116,946	\$1,003,573
受取手形及び売掛金(注記 4)	105,055	109,985	943,838
有価証券	6,900	—	—
商品	19,499	25,169	215,992
仕掛品	744	642	5,514
原材料及び貯蔵品	780	827	7,097
繰延税金資産	2,806	2,617	22,458
その他	19,353	19,168	164,495
貸倒引当金	(135)	(119)	(1,023)
流動資産合計	255,679	275,237	2,361,946
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	63,157	60,748	521,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	(42,025)	(41,109)	(352,780)
建物及び構築物(純額)	21,131	19,639	168,534
土地(注記 3)	16,832	16,452	141,182
その他	13,694	12,302	105,571
減価償却累計額及び減損損失累計額	(10,530)	(9,255)	(79,429)
その他(純額)	3,163	3,046	26,141
有形固定資産合計	41,127	39,137	335,858
無形固定資産			
ソフトウェア	9,510	11,200	96,120
その他	59	59	513
無形固定資産合計	9,569	11,260	96,633
投資その他の資産			
投資有価証券(注記 1)	11,013	10,976	94,196
差入保証金	2,516	2,367	20,313
長期前払費用	191	206	1,768
繰延税金資産	2,209	2,421	20,776
その他	2,631	2,402	20,618
貸倒引当金	(185)	(188)	(1,616)
投資その他の資産合計	18,377	18,185	156,057
固定資産合計	69,075	68,583	588,550
資産合計	¥324,755	¥343,821	\$2,950,497

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金(注記 2、4)	¥ 74,542	¥ 76,783	\$ 658,916
電子記録債務	17,095	16,891	144,953
短期借入金	6,700	5,000	42,907
リース債務	1,043	909	7,803
未払法人税等	7,916	6,569	56,375
前受金	10,212	11,033	94,685
賞与引当金	3,184	3,267	28,039
その他	18,829	18,965	162,749
流動負債合計	139,523	139,420	1,196,430
固定負債			
長期借入金	—	1,700	14,588
リース債務	1,600	1,399	12,008
再評価に係る繰延税金負債(注記 3)	129	122	1,052
役員退職慰労引当金	588	646	5,544
退職給付に係る負債	7,640	8,456	72,568
資産除去債務	217	215	1,853
その他	653	687	5,902
固定負債合計	10,829	13,228	113,518
負債合計	150,352	152,648	1,309,949
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,374	10,374	89,031
資本剰余金	16,254	16,254	139,489
利益剰余金	154,389	170,572	1,463,766
自己株式	(136)	(137)	(1,180)
株主資本合計	180,881	197,064	1,691,107
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,617	4,517	38,768
土地再評価差額金(注記 3)	(14,055)	(13,037)	(111,884)
為替換算調整勘定	25	13	115
退職給付に係る調整累計額	1,759	1,293	11,103
その他の包括利益累計額合計	(7,652)	(7,212)	(61,896)
非支配株主持分	1,173	1,321	11,336
純資産合計	174,402	191,173	1,640,548
負債・純資産合計	¥324,755	¥343,821	\$2,950,497

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年及び2016年12月期

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
売上高	¥609,045	¥643,417	\$5,521,476
売上原価	474,977	503,383	4,319,773
売上総利益	134,068	140,034	1,201,703
販売費及び一般管理費			
給料手当及び賞与	40,103	40,797	350,104
役員報酬	574	568	4,876
福利厚生費	6,455	6,588	56,541
賃借料	6,080	6,280	53,893
運送費及び保管費	16,812	17,948	154,027
賞与引当金繰入額	2,104	2,184	18,742
退職給付費用	1,725	2,097	17,999
役員退職慰労引当金繰入額	71	66	569
貸倒引当金繰入額	77	61	531
減価償却費	4,003	4,334	37,192
その他	18,748	19,422	166,676
販売費及び一般管理費合計(注記 1)	96,756	100,350	861,155
営業利益	37,311	39,684	340,547
営業外収益			
受取利息	44	30	258
受取配当金	96	98	848
受取家賃	253	250	2,147
リサイクル収入	122	124	1,071
持分法による投資利益	213	385	3,304
その他	255	267	2,293
営業外収益合計	986	1,156	9,923
営業外費用			
支払利息	55	54	466
その他	3	5	43
営業外費用合計	58	59	510
経常利益	38,240	40,780	349,960
特別利益			
投資有価証券売却益	130	—	—
受取補償金	34	—	—
その他	3	—	—
特別利益合計	168	—	—
特別損失			
固定資産売却損(注記 2)	—	68	591
固定資産除却損(注記 3)	88	61	529
減損損失	2	316	2,717
投資有価証券評価損	—	53	457
特別損失合計	91	500	4,296
税金等調整前当期純利益	38,316	40,280	345,664
法人税、住民税及び事業税	13,796	12,945	111,095
法人税等調整額	639	449	3,861
法人税等合計	14,435	13,395	114,956
当期純利益	23,880	26,884	230,708
非支配株主に帰属する当期純利益	174	209	1,796
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 23,705	¥ 26,675	\$ 228,912

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年及び2016年12月期

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
当期純利益	¥23,880	¥26,884	\$230,708
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,639	(98)	(844)
土地再評価差額金	13	6	56
退職給付に係る調整額	(738)	(473)	(4,060)
持分法適用会社に対する持分相当額	(23)	(13)	(116)
その他の包括利益合計(注記 1)	890	(578)	(4,964)
包括利益	¥24,771	¥26,305	\$225,744
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥24,597	¥26,103	\$224,005
非支配株主に係る包括利益	174	202	1,738

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2015年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2015年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥145,326	¥(135)	¥171,820
会計方針の変更による累積的影響額			(6,111)		(6,111)	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,374	16,254	139,215	(135)	165,709	
剰余金の配当			(8,532)		(8,532)	
親会社株主に帰属する当期純利益			23,705		23,705	
自己株式の取得				(1)	(1)	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	—	—	15,173	(1)	15,172	
2015年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥154,389	¥(136)	¥180,881	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2015年12月期	その他の包括利益累計額							百万円
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計	
	2015年1月1日現在の残高	¥2,974	¥(14,069)	¥52	¥2,499	¥(8,543)	¥1,070	¥164,347
会計方針の変更による累積的影響額						(9)	(6,121)	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,974	(14,069)	52	2,499	(8,543)	1,061	158,226	
剰余金の配当							(8,532)	
親会社株主に帰属する当期純利益							23,705	
自己株式の取得							(1)	
株主資本以外の項目の変動額	1,643	13	(26)	(739)	891	111	1,002	
当期変動額合計	1,643	13	(26)	(739)	891	111	16,175	
2015年12月31日現在の残高	¥4,617	¥(14,055)	¥25	¥1,759	¥(7,652)	¥1,173	¥174,402	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2016年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2016年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥154,389	¥(136)	¥180,881
会計方針の変更による累積的影響額					—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,374	16,254	154,389	(136)	180,881	
剰余金の配当			(9,480)		(9,480)	
親会社株主に帰属する当期純利益			26,675		26,675	
土地再評価差額金の取崩			(1,011)		(1,011)	
自己株式の取得				(0)	(0)	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	—	—	16,183	(0)	16,182	
2016年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥170,572	¥(137)	¥197,064	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2016年12月期	その他の包括利益累計額							百万円
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計	
	2016年1月1日現在の残高	¥4,617	¥(14,055)	¥25	¥1,759	¥(7,652)	¥1,173	¥174,402
会計方針の変更による累積的影響額							—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,617	(14,055)	25	1,759	(7,652)	1,173	174,402	
剰余金の配当							(9,480)	
親会社株主に帰属する当期純利益							26,675	
土地再評価差額金の取崩							(1,011)	
自己株式の取得							(0)	
株主資本以外の項目の変動額	(99)	1,017	(12)	(466)	439	147	587	
当期変動額合計	(99)	1,017	(12)	(466)	439	147	16,770	
2016年12月31日現在の残高	¥4,517	¥(13,037)	¥13	¥1,293	¥(7,212)	¥1,321	¥191,173	

株式会社大塚商会及び連結子会社
2016年12月期

千米ドル

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年1月1日現在の残高	\$89,031	\$139,489	\$1,324,886	\$(1,174)	\$1,552,233
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,031	139,489	1,324,886	(1,174)	1,552,233
剰余金の配当			(81,353)		(81,353)
親会社株主に帰属する当期純利益			228,912		228,912
土地再評価差額金の取崩			(8,679)		(8,679)
自己株式の取得				(5)	(5)
株主資本以外の項目の変動額					
当期変動額合計	—	—	138,879	(5)	138,874
2016年12月31日現在の残高	\$89,031	\$139,489	\$1,463,766	\$(1,180)	\$1,691,107

千米ドル

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
2016年1月1日現在の残高	\$39,625	\$(120,620)	\$222	\$15,102	\$(65,669)	\$10,067	\$1,496,631
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,625	(120,620)	222	15,102	(65,669)	10,067	1,496,631
剰余金の配当							(81,353)
親会社株主に帰属する当期純利益							228,912
土地再評価差額金の取崩							(8,679)
自己株式の取得							(5)
株主資本以外の項目の変動額	(857)	8,735	(106)	(3,999)	3,772	1,269	5,042
当期変動額合計	(857)	8,735	(106)	(3,999)	3,772	1,269	143,916
2016年12月31日現在の残高	\$38,768	\$(111,884)	\$115	\$11,103	\$(61,896)	\$11,336	\$1,640,548

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年及び2016年12月期

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 38,316	¥ 40,280	\$ 345,664
減価償却費	5,764	5,971	51,244
減損損失	2	316	2,717
貸倒引当金増減額	(21)	(13)	(114)
受取利息及び受取配当金	(140)	(128)	(1,106)
支払利息	55	54	466
持分法による投資損(益)	(213)	(385)	(3,304)
受取補償金	(34)	—	—
固定資産除却損	88	61	529
固定資産売却損(益)	—	68	591
売上債権の増減額	(6,974)	(4,935)	(42,349)
棚卸資産の増減額	(1,398)	(5,615)	(48,185)
仕入債務の増減額	9,180	2,037	17,483
投資有価証券売却損(益)	(130)	—	—
投資有価証券評価損(益)	—	53	457
その他(営業活動)	(3,160)	617	5,300
小計	41,334	38,384	329,395
利息及び配当金の受取額	233	202	1,736
利息の支払額	(54)	(54)	(467)
補償金の受取額	34	—	—
法人税等の支払額	(13,925)	(14,600)	(125,290)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,621	23,932	205,374
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(800)	—	—
有形固定資産の取得による支出	(1,488)	(1,411)	(12,111)
有形固定資産の売却による収入	—	667	5,728
ソフトウェアの取得による支出	(5,030)	(5,205)	(44,668)
投資有価証券の取得による支出	(54)	(34)	(298)
投資有価証券の売却による収入	140	—	—
長期貸付けによる支出	(73)	(5)	(49)
長期貸付金の回収による収入	18	28	247
その他(投資活動)	50	137	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,235)	(5,823)	(49,974)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額(純額)	(150)	(1,700)	(14,588)
長期借入れによる収入	—	1,700	14,588
配当金の支払額	(8,528)	(9,477)	(81,328)
その他(財務活動)	(63)	(55)	(474)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,742)	(9,532)	(81,803)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	19	171
現金及び現金同等物の増加額	11,643	8,596	73,768
現金及び現金同等物期首残高	97,943	109,587	940,423
現金及び現金同等物期末残高(注記 1)	¥109,587	¥118,183	\$1,014,191

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

2015年及び2016年12月31日現在の子会社及び連結子会社の数は次のとおりです。

	2015	2016
子会社	8社	8社
(うち連結子会社)	(5社)	(5社)

2016年12月期における5社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	81.5%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社

2015年及び2016年12月31日現在の非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

	2015	2016
非連結子会社	3社	3社
関連会社	8社	8社
(うち持分法適用関連会社)	(2社)	(2社)

非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2016年12月期における2社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
大塚資訊科技(股)有限公司	37.8%
(株)ライオン事務器	40.4%

決算日と連結決算日との差異がある(株)ライオン事務器については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

(3)金融商品

(a)有価証券

連結会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b)デリバティブ

時価法

(4)棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

(5)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15~50年
その他	4~10年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用として処理しております。

(6)無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(7)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(8)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(9)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(12)受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

(13)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

(c)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(15)現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(16)法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されております。

(17)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております（一部免税あり）。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上にかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

(18)会計方針の変更

〈企業結合に関する会計基準等の適用〉

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

〈減価償却方法の変更〉

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(19)未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

2017年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(20)金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2016年12月末日の為替相場1ドル=¥116.53で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 投資有価証券

2015年及び2016年12月31日現在、非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
投資有価証券(株式)	¥2,426	¥2,724	\$23,379
投資有価証券(出資金)	217	217	1,863

※2. 担保資産

2015年及び2016年12月31日現在、支払手形及び買掛金に対する担保資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
定期預金	¥5	¥5	\$42

※3. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2001年12月31日

再評価を行った土地の各期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
	¥(519)	¥(346)	\$(2,976)

※4. 満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

2015年及び2016年12月31日現在の連結会計年度末の満期手形は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
受取手形	¥613	¥544	\$4,672
支払手形	17	—	—

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費

2015年及び2016年12月31日に終了する連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
研究開発費	¥561	¥792	\$6,800

※2. 固定資産売却損

2015年及び2016年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産売却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
建物及び構築物	—	¥38	\$330
土地	—	30	261
固定資産売却損	—	¥68	\$591

※3. 固定資産除却損

2015年及び2016年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産除却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
建物及び構築物	¥53	¥33	\$288
有形固定資産その他	19	27	237
ソフトウェア	15	0	2
固定資産除却損	¥88	¥61	\$529

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥2,193	¥(301)	\$(2,584)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	2,193	(301)	(2,584)
税効果額	(553)	202	1,740
その他有価証券評価差額金	1,639	(98)	(844)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	—	73	630
組替調整額	—	97	836
資産の取得原価調整額	—	(170)	(1,466)
税効果調整前	—	—	—
税効果額	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—
土地再評価差額金			
当期発生額	—	—	—
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	—	—	—
税効果額	13	6	56
土地再評価差額金	13	6	56
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(294)	(348)	(2,990)
組替調整額	(989)	(394)	(3,382)
税効果調整前	(1,283)	(742)	(6,373)
税効果額	544	269	2,312
退職給付に係る調整額	(738)	(473)	(4,060)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(23)	(15)	(132)
組替調整額	(0)	1	16
持分法適用会社に対する持分相当額	(23)	(13)	(116)
その他の包括利益合計	¥ 890	¥(578)	\$(4,964)

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

2. 剰余金の配当等

(1)発行済株式数

	千株	
	2015	2016
期首株式数	95,001	95,001
増加株式数	—	—
減少株式数	—	—
期末株式数	95,001	95,001

株式の種類は全て普通株式であります。

(2)自己株式数

	千株	
	2015	2016
期首株式数	199	200
増加株式数(*)	0	0
減少株式数	—	—
期末株式数	200	200

株式の種類は全て普通株式であります。

* 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加によるものです。

(3)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

配当金支払額は、以下のとおり定時株主総会において承認されました。

決議日	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
	(百万円)	(千米ドル)	(円)	(米ドル)		
2015/3/27	¥ 8,532	\$73,218	¥ 90.00	\$0.77	2014/12/31	2015/3/30
2016/3/29	¥ 9,480	\$81,353	¥100.00	\$0.86	2015/12/31	2016/3/30
2017/3/29	¥11,376	\$97,623	¥120.00	\$1.03	2016/12/31	2017/3/30

株式の種類は全て普通株式であります。

配当の原資は、利益剰余金です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
現金及び預金	¥100,676	¥116,946	\$1,003,573
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(55)	(55)	(474)
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	6,900	—	—
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	2,066	1,292	11,092
現金及び現金同等物	¥109,587	¥118,183	\$1,014,191

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

2015年及び2016年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
1年内	¥475	¥377	\$3,235
1年超	404	147	1,268
合計	¥880	¥524	\$4,504

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、主に短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	百万円 2015		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1)現金及び預金	¥100,676	¥100,676	—
2)受取手形及び売掛金	105,055	105,055	—
3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6,900	6,900	—
②その他有価証券	8,084	8,084	—
③関連会社株式	1,101	2,156	1,055
資産計	¥221,817	¥222,873	¥ 1,055
4)支払手形及び買掛金	¥ 74,542	¥ 74,542	—
5)電子記録債務	17,095	17,095	—
6)短期借入金	6,700	6,700	—
7)未払法人税等	7,916	7,916	—
負債計	¥106,253	¥106,253	—
デリバティブ取引(*)	¥ (9)	¥ (9)	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

				百万円
				2016
	連結貸借 対照表 計上額	時価		差額
1)現金及び預金	¥116,946	¥116,946		—
2)受取手形及び売掛金	109,985	109,985		—
3)投資有価証券				
①その他有価証券	7,808	7,808		—
②関連会社株式	1,158	2,665		1,506
資産計	¥235,898	¥237,405	¥	1,506

4)支払手形及び買掛金	¥ 76,783	¥ 76,783		—
5)電子記録債務	16,891	16,891		—
6)短期借入金	5,000	5,000		—
7)未払法人税等	6,569	6,569		—
8)長期借入金	1,700	1,706		6
負債計	¥106,944	¥106,950	¥	6

デリバティブ取引(*)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 77	¥ 77		—
ヘッジ会計が適用されているもの	170	170		—
デリバティブ取引計	¥ 248	¥ 248		—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

				千米ドル
				2016
	連結貸借 対照表 計上額	時価		差額
1)現金及び預金	\$1,003,573	\$1,003,573		—
2)受取手形及び売掛金	943,838	943,838		—
3)投資有価証券				
①その他有価証券	67,006	67,006		—
②関連会社株式	9,943	22,872		12,929
資産計	\$2,024,361	\$2,037,291	\$	12,929

4)支払手形及び買掛金	\$ 658,916	\$ 658,916		—
5)電子記録債務	144,953	144,953		—
6)短期借入金	42,907	42,907		—
7)未払法人税等	56,375	56,375		—
8)長期借入金	14,588	14,640		52
負債計	\$ 917,741	\$ 917,793	\$	52

デリバティブ取引(*)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	\$ 664	\$ 664		—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,466	1,466		—
デリバティブ取引計	\$ 2,130	\$ 2,130		—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

1) 現金及び預金、2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

4) 支払手形及び買掛金、5) 電子記録債務、6) 短期借入金、7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(2015年及び2016年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
非上場株式等	¥1,802	¥1,991	\$17,089
投資事業有限責任組合等への出資	24	18	157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

百万円				
2015				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥100,676	—	—	—
受取手形及び売掛金	105,055	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	6,900	—	—	—
合計	¥212,631	—	—	—

百万円				
2016				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥116,946	—	—	—
受取手形及び売掛金	109,985	—	—	—
合計	¥226,931	—	—	—

千米ドル				
2016				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,003,573	—	—	—
受取手形及び売掛金	943,838	—	—	—
合計	\$1,947,412	—	—	—

(注)4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2015				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥6,700	—	—	—

百万円				
2016				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥5,000	—	—	—
長期借入金	—	—	1,700	—

千米ドル				
2016				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	\$42,907	—	—	—
長期借入金	—	—	14,588	—

(有価証券関係)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2015			2016			2016		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額<時価									
国内譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額≥時価									
国内譲渡性預金	¥6,900	¥6,900	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥6,900	¥6,900	—	—	—	—	—	—	—

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2015			2016			2016		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥7,931	¥1,209	¥6,721	¥7,649	¥1,225	¥6,424	\$65,640	\$10,513	\$55,127
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	149	73	76	146	73	73	1,261	629	631
	¥8,080	¥1,282	¥6,797	¥7,796	¥1,298	¥6,497	\$66,902	\$11,142	\$55,759
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 3	¥ 4	¥ (0)	¥ 12	¥ 13	¥ (1)	\$ 104	\$ 115	\$ (11)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 3	¥ 4	¥ (0)	¥ 12	¥ 13	¥ (1)	\$ 104	\$ 115	\$ (11)
合計	¥8,084	¥1,287	¥6,797	¥7,808	¥1,311	¥6,496	\$67,006	\$11,258	\$55,747

(注)以下の非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	百万円		千米ドル	
	2015	2016	2016	2016
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券				
非上場株式	¥260	¥208	\$1,789	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	24	18	157	

(3)2015年及び2016年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2015			2016			2016		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
株式	¥140	¥130	—	—	—	—	—	—	—

(4)2015年及び2016年12月31日に終了する連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

	百万円		千米ドル	
	2015		2016	
	2016		2016	
株式	—		¥53	\$457

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

2015年及び2016年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	百万円			
	2015			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	¥1,471	—	¥(9)	¥(9)

	百万円			
	2016			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	¥1,217	—	¥77	¥77

	千米ドル			
	2016			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	\$10,448	—	\$664	\$664

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

	百万円		
	2015		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	—	—	—

	百万円		
	2016		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	¥1,186	—	¥170

	千米ドル		
	2016		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	\$10,183	—	\$1,466

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

	百万円		
	2015		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	—	—	—

	百万円		
	2016		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	¥1,700	¥1,700	(注)

	千米ドル		
	2016		
	契約額等		
	合計	1年超	時価
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	\$14,588	\$14,588	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在の連結会社のうち、確定拠出年金については5社、規約型確定給付企業年金については3社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社中1社は、複数事業主制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当該連結子会社が加入していた関東ITソフトウェア厚生年金基金(複数事業主制度)は、2016年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後継制度として日本ITソフトウェア企業年金基金(複数事業主制度)へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)確定給付制度

(a)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
退職給付債務の期首残高	¥36,522	¥48,411	\$415,442
会計方針の変更による累積的影響額	9,580	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	46,102	48,411	415,442
勤務費用	2,454	2,541	21,806
利息費用	277	243	2,093
数理計算上の差異の発生額	260	385	3,310
退職給付の支払額	(1,084)	(1,042)	(8,947)
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	399	—	—
退職給付債務の期末残高	¥48,411	¥50,539	\$433,705

(b)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
年金資産の期首残高	¥40,370	¥41,433	\$355,557
数理計算上の差異の発生額	(33)	37	319
事業主からの拠出額	2,141	2,291	19,664
退職給付の支払額	(1,045)	(996)	(8,553)
年金資産の期末残高	¥41,433	¥42,765	\$366,988

(c)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
退職給付に係る負債の期首残高	¥992	¥661	\$5,678
退職給付費用	111	75	647
退職給付の支払額	(41)	(55)	(474)
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	(399)	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	¥661	¥681	\$5,851

(d)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
積立型制度の退職給付債務	¥46,457	¥48,307	\$414,553
年金資産	(41,433)	(42,765)	(366,988)
	5,024	5,542	47,564
非積立型制度の退職給付債務	2,615	2,913	25,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,640	8,456	72,568
退職給付に係る負債	7,640	8,456	72,568
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥7,640	¥8,456	\$72,568

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(e)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
勤務費用	¥2,454	¥2,541	\$21,811
利息費用	277	243	2,093
数理計算上の差異の費用処理額	(197)	(115)	(991)
過去勤務費用の費用処理額	(792)	(278)	(2,391)
簡便法で計算した退職給付費用	111	75	647
臨時に支払った割増退職金	32	27	239
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,886	¥2,494	\$21,409

(f)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
過去勤務費用	¥ (792)	¥(278)	\$(2,391)
数理計算上の差異	(491)	(464)	(3,982)
合計	¥(1,283)	¥(742)	\$(6,373)

(g)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
未認識過去勤務費用	¥ (924)	¥ (646)	\$ (5,543)
未認識数理計算上の差異	(1,700)	(1,236)	(10,614)
合計	¥(2,625)	¥(1,882)	\$(16,157)

(h)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2015	2016
現金及び預金	64%	88%
生命保険一般勘定	—	12%
債券	36%	—
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2015	2016
割引率	0.5%	0.2%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	8.4%	7.5%

(注)予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(3)確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度803百万円、当連結会計年度807百万円(6,926千米ドル)でした。

(4)複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度58百万円、当連結会計年度35百万円(300千米ドル)でした。

(a)複数事業主制度の直近の積立状況

①関東ITソフトウェア厚生年金基金

	百万円		千米ドル
	2015 3月31日現在	2016 3月31日現在	2016 3月31日現在
年金資産の額	¥299,860	¥297,648	\$2,554,266
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	268,707	262,551	2,253,080
差引額	¥ 31,153	¥ 35,097	\$ 301,185

②日本ITソフトウェア企業年金基金

2016年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(b)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

①関東ITソフトウェア厚生年金基金

前連結会計年度 0.6% (2014年4月1日~2015年3月31日)

当連結会計年度 0.6% (2015年4月1日~2016年3月31日)

②日本ITソフトウェア企業年金基金

2016年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(c)補足説明 上記(a)①の差引額の主な要因

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
別途積立金	¥24,963	¥31,153	\$267,346
剰余金	6,190	3,943	33,839
合計	¥31,153	¥35,097	\$301,185

なお、上記(b)①の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)**(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 85	¥ 94	\$ 808
未払事業税等	638	549	4,714
賞与引当金	1,053	1,010	8,672
退職給付に係る負債	2,468	2,594	22,266
役員退職慰労引当金	190	199	1,710
減損損失	788	743	6,383
ソフトウェア開発費	1,230	1,175	10,090
固定資産未実現利益	282	262	2,254
その他	1,706	1,464	12,563
繰延税金資産(小計)	8,444	8,094	69,466
評価性引当額	(1,152)	(972)	(8,342)
繰延税金資産(合計)	7,291	7,122	61,124
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(2,175)	(1,973)	(16,931)
その他	(99)	(111)	(957)
繰延税金負債(合計)	(2,275)	(2,084)	(17,889)
繰延税金資産(純額)	¥5,015	¥5,038	\$43,234

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
流動資産 - 繰延税金資産	¥2,806	¥2,617	\$22,458
固定資産 - 繰延税金資産	2,209	2,421	20,776

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2015	2016
法定実効税率 (調整)	35.6%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	—
住民税均等割等	0.3%	—
研究開発税制等による税額控除	(0.2%)	—
評価性引当額の増減額	(0.2%)	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	—
その他	(0.2%)	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が2016年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2017年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が2017年1月1日から2018年12月31日までのものは30.9%、2019年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						百万円	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	2015		
						調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
売上高								
外部顧客への売上高	¥353,170	¥255,490	¥608,660	¥385	¥609,045	—	¥609,045	
セグメント間の内部売上高又は振替高	92	298	390	177	568	(568)	—	
売上高計	¥353,262	¥255,788	¥609,050	¥563	¥609,613	¥(568)	¥609,045	
セグメント利益	¥33,864	¥10,925	¥44,790	¥67	¥44,857	¥(7,545)	¥37,311	
セグメント資産	¥115,215	¥91,589	¥206,805	¥762	¥207,567	¥117,187	¥324,755	
その他の項目								
減価償却費(注4)	¥2,913	¥2,338	¥5,251	¥12	¥5,264	¥499	¥5,764	
持分法適用会社への投資額	707	1,234	1,942	—	1,942	—	1,942	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	3,406	2,802	6,208	0	6,209	309	6,518	

	報告セグメント						2016	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
							百万円	
売上高								
外部顧客への売上高	¥376,391	¥266,625	¥643,016	¥400	¥643,417	—	¥643,417	
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	264	324	132	456	(456)	—	
売上高計	¥376,450	¥266,890	¥643,341	¥533	¥643,874	¥ (456)	¥643,417	
セグメント利益	¥ 35,227	¥ 12,034	¥ 47,261	¥ 65	¥ 47,326	¥ (7,642)	¥ 39,684	
セグメント資産	¥121,806	¥ 93,986	¥215,793	¥756	¥216,550	¥127,271	¥343,821	
その他の項目								
減価償却費(注4)	¥ 2,856	¥ 2,499	¥ 5,356	¥ 12	¥ 5,368	¥ 602	¥ 5,971	
持分法適用会社への投資額	764	1,475	2,240	—	2,240	—	2,240	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	2,834	3,639	6,473	5	6,478	137	6,616	

	報告セグメント						2016	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
							千米ドル	
売上高								
外部顧客への売上高	\$3,229,994	\$2,288,041	\$5,518,036	\$3,440	\$5,521,476	—	\$5,521,476	
セグメント間の内部売上高又は振替高	510	2,272	2,782	1,134	3,917	(3,917)	—	
売上高計	\$3,230,505	\$2,290,313	\$5,520,819	\$4,574	\$5,525,394	\$ (3,917)	\$5,521,476	
セグメント利益	\$ 302,305	\$ 103,271	\$ 405,576	\$ 558	\$ 406,134	\$ (65,586)	\$ 340,547	
セグメント資産	\$1,045,282	\$ 806,545	\$1,851,827	\$6,494	\$1,858,322	\$1,092,175	\$2,950,497	
その他の項目								
減価償却費(注4)	\$ 24,515	\$ 21,452	\$ 45,967	\$ 104	\$ 46,071	\$ 5,172	\$ 51,244	
持分法適用会社への投資額	6,560	12,665	19,225	—	19,225	—	19,225	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	24,325	31,228	55,554	43	55,597	1,182	56,780	

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。なお、2015年及び2016年のセグメント利益の調整額に含まれる全社費用の金額は、それぞれ△7,558百万円、△7,662百万円(△65,754千米ドル)です。

(2) セグメント資産の調整額には、主として、全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。なお、2015年及び2016年のセグメント資産の調整額に含まれる全社資産の金額は、それぞれ117,745百万円、127,762百万円(1,096,390千米ドル)です。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

	円		米ドル
	2015	2016	2016
1株当たり純資産額	¥1,827.30	¥2,002.64	\$17.19
1株当たり当期純利益金額	250.06	281.38	2.41

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
純資産の部の合計額	¥174,402	¥191,173	\$1,640,548
純資産の部から控除する金額（非支配株主持分）	(1,173)	(1,321)	(11,336)
普通株式に係る期末の純資産額	¥173,229	¥189,851	\$1,629,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	94,800	94,800	

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
親会社株主に帰属する当期純利益	¥23,705	¥26,675	\$228,912
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥23,705	¥26,675	\$228,912
期中平均株式数（千株）	94,801	94,800	

(注) 1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)を基に計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

2016年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、0.64%、長期借入金の平均金利は、0.66%となっております。

2016年12月31日現在の借入金等は次のとおりです。

	百万円	
	2016	2016
	当期首残高	当期末残高
短期借入金	¥6,700	¥5,000
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,043	909
長期借入金	—	1,700
長期リース債務	1,600	1,399
その他有利子負債	—	—
合計	¥9,344	¥9,008

	千米ドル	
	2016	2016
	当期首残高	当期末残高
短期借入金	\$57,495	\$42,907
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,953	7,803
長期借入金	—	14,588
長期リース債務	13,736	12,008
その他有利子負債	—	—
合計	\$80,185	\$77,307

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 2016年12月31日現在における長期リース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期リース債務	¥717	¥429	¥174	¥74

	千米ドル			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期リース債務	\$6,158	\$3,687	\$1,500	\$639

株式会社大塚商会 取締役会 御中

当監査法人は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2016年12月31日現在の連結貸借対照表、2016年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、これらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するものではないが、当監査法人は、リスクの評価に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切さ及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2016年12月31日現在の連結財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

当監査法人は、読者の便宜のために表示されている添付の連結財務諸表に記載された米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により適切に行われている。

新日本有限責任監査法人

2017年3月29日

日本、東京

企業グループの状況(2016年12月31日現在)

当社グループ(大塚商会及び大塚商会の関係会社)は連結子会社5社を含む子会社8社と持分法適用会社2社を含む関連会社8社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っています。連結子会社5社は以下の通りとなっています。

会社名	設立	資本金 (百万円)	議決権比率	事業内容
■システムインテグレーション事業				
(株)OSK	1984年	400	100.0%	●パッケージソフトの開発・販売、ITコンサル、受託ソフト開発
(株)ネットワーク	1990年	585	81.5%	●ネットワーク関連製品の販売・技術サポート
■サービス&サポート事業				
(株)アルファテクノ	1996年	50	100.0%	●パソコン・周辺機器の修理、データ復旧サービス
(株)アルファネット	1997年	400	100.0%	●ネットワークシステムのサービス・サポート全般
■その他の事業				
大塚オートサービス(株)	1987年	50	100.0%	●自動車整備・板金、保険代理店業

会社概要 (2016年12月31日現在)

商号	株式会社大塚商会
創業	1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
資本金	10,374,851,000円
従業員	6,985名(連結子会社を含めた従業員数:8,538名)
事業内容	システムインテグレーション事業 コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売及び受託ソフトの開発等 サービス&サポート事業 サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点 (2016年12月31日現在)

本社	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表)
関西支社	〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 TEL.06-6456-2711(代表)
地域営業部	中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
支店	札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 中部支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店

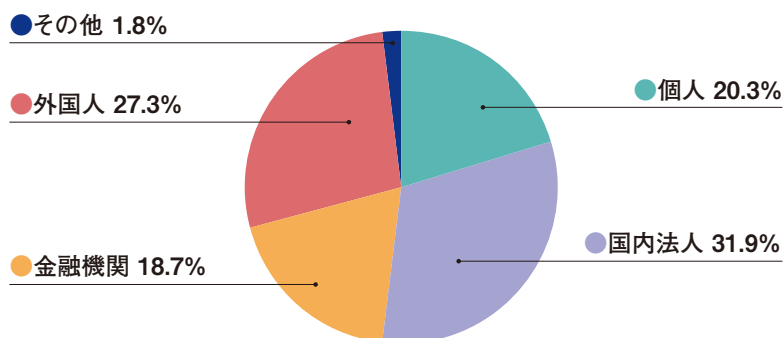
株式の状況 (2016年12月31日現在)

発行可能株式総数	338,580,000株
発行済株式の総数	95,001,060株
単元株式数	100株
株主数	4,938名

■大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	29,364,990	30.91	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,740,200	3.93	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,443,400	3.62	—	—
大塚商会社員持株会	2,859,060	3.00	—	—
大塚 裕司	2,840,940	2.99	—	—
大塚 厚志	2,837,850	2.98	—	—
大塚 実	2,836,470	2.98	—	—
大塚 照恵	1,936,500	2.03	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,253,400	1.31	—	—
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	1,146,248	1.20	—	—

■所有者別株式分布状況(株式数ベース)



大塚商会Webサイト

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>



株式
会社

大塚商会

〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 電話 03-3264-7111